

常盤木学園高等学校  
東北福祉大学  
今野不動産株式会社  
株式会社リンクロノヴァ  
株式会社リセnder  
株式会社エヌ・ティ・ティエムイー  
NTT東日本株式会社 宮城事業部

高校生と大学生が『ながの社長』から動画づくりの極意を学びます  
—仙台市の「脱炭素先行地域」の取組みを“バズる”動画で後押しします！—



学校法人常盤木学園 常盤木学園高等学校(学校長:松良 千廣、以下、常盤木学園高校)、学校法人柊檀学園 東北福祉大学(学長:千葉 公慈、以下、東北福祉大学)、今野不動産株式会社(代表取締役:今野 幸輝、以下、今野不動産)、株式会社エヌ・ティ・ティエムイー(代表取締役社長:池田 敬、以下、NTT-ME)とNTT東日本株式会社 宮城事業部(事業部長:須藤 博史、以下、NTT東日本)は、相互に協力し、生徒・学生がデジタル技術を学び、活用するDXカリキュラムを実施し、地域活性化に取り組んでいます。

取組み3年目となる今年は、株式会社リンクロノヴァと株式会社リセnder(代表取締役:長野 雅樹、以下、リンクロノヴァ、リセnder)の代表取締役であり、仙台市を中心に活動するインフルエンサー『ながの社長』とコラボレーションし、再生可能エネルギーについて学べる動画の制作等を通し、宮城県仙台市が国から選定された「脱炭素先行地域」計画の推進に貢献してまいります。

#### 1. 取組みの背景と目的

東北福祉大学と常盤木学園高校は、2023年4月に高大連携協定を締結し、学校教育の振興と地域社会の発展と人材育成に力を入れています。同年7月からは、NTT東日本が協力し3者連携での地域活性化の

取組みを開始し、2023年度には大学キャンパス・高校校舎近くに位置する榴岡公園(仙台市宮城野区)のデジタルマップを作成、2024年度は地元企業である今野不動産とコラボレーションし、仙台市沿岸部の『深沼うみのひろば』のデジタルマップを作成しました。学生・生徒が主体的にまちづくりに関わることで、地域の若者の視点で地域を活性化するだけでなく、NTT-MEの社員が講師となって学生・生徒向けの勉強会等を開催することで、地域の将来を担うデジタル人材の育成にもつなげています。

本取組みは、その取組みの第三弾として、会社で部下が勝手に料理を作る動画がバズり、現在YouTube、TikTokともに100万人を突破しているリンクロノヴァ代表取締役で人気インフルエンサーの『ながの社長』から協力を得て、高校生・大学生がデジタル活用技術のうち、「動画制作」のノウハウを学ぶカリキュラムを盛り込みました。“バズる”動画の作り方を学ぶ講座や、動画撮影時の補助などを通し、仙台市の脱炭素先行地域の取組みを広く周知する動画を制作するほか、動画以外のデジタル活用技術を学ぶカリキュラムも継続して実施してまいります。

なお、本事業は文部科学省の「令和7年度 高等学校DX加速化推進事業(DXハイスクール)」のとして実施します。制作した動画は、脱炭素先行地域として選定されている仙台市東部沿岸エリアに立地する「深沼うみのひろば」(運営:今野不動産)で、再生可能エネルギーを学べるコンテンツとして提供し、デジタル人材育成の題材として施設価値向上や賑わいの創出を取り上げるなど、地域の課題解決にもつなげてまいります。

## 2. 各団体の役割

常盤木学園高校：企画・運営の協力、生徒の参加による取組みの推進

東北福祉大学：企画、運営、学生の参加による取組みの推進

今野不動産：活動場所提供、制作した動画の活用

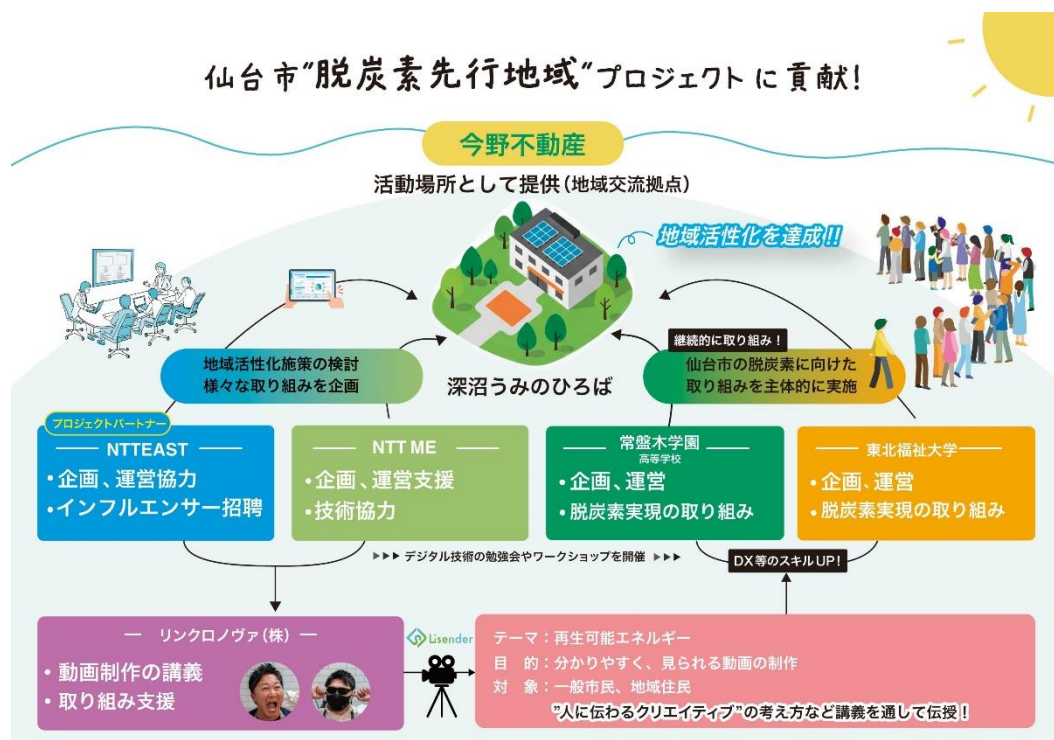
リンクロノヴァ：動画制作に関する講師登壇、取組みの支援

リセナダー：同上

NTT-ME：企画・運営の協力、勉強会や撮影等における講師および技術協力による取組みの推進

NTT東日本：企画・運営の協力および技術協力による取組みの推進、仙台市脱炭素先行地域プロジェクトパートナーズの一員として、「脱炭素先行地域」計画実現に向けた企画協力およびグループ会社であるNTT-MEとの連携

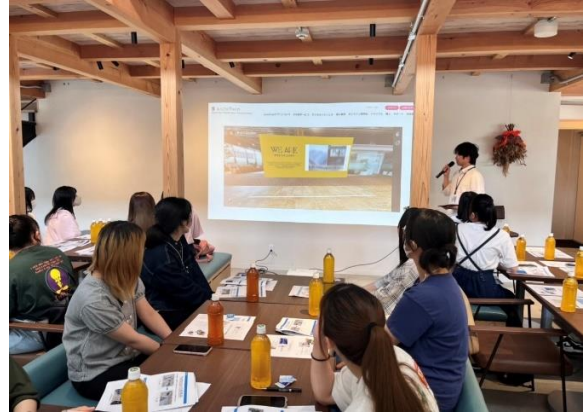
## 3. 取組みにおける7者の協力イメージ図



4. 取組み期間:2025年7月11日(金)～2026年3月31日

※2025年7月11日(金)に『ながの社長』による動画制作ワークショップから活動をスタート

5. 昨年までの活動の様子



NTT 東日本は、商号及びコーポレートロゴを変更いたしました。

※2025 年 5 月 9 日発表の「NTT 東日本グループの CI の刷新について」はこちらをご覧ください。

[https://www.ntt-east.co.jp/release/detail/20250509\\_02.html](https://www.ntt-east.co.jp/release/detail/20250509_02.html)

6. 本件に関する報道機関からのお問い合わせ先(取材申し込み先)

NTT東日本株式会社

宮城事業部 企画部 広報担当

Tel:022-269-3040

以上